

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却方法は定率法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別積立資産	4,180,957	959	216	4,181,700
合計	4,180,957	959	216	4,181,700

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
特別積立資産	4,181,700	0	4,181,700	—
合計	4,181,700	0	4,181,700	0

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	47,000,000	25,147,349	21,852,651
建物付属設備	7,344,710	7,042,841	301,869
什 器 備 品	8,118,391	7,808,757	309,634
合 計	62,463,101	39,998,947	22,464,154

6. 債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

対象となる貸倒引当金の設定はなし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容に、重要なものはない。

11. 重要な後発事象

該当なし

以上